

「課題提示型」提案募集シート

1 提案を募集する内容について

募集テーマ	No. 49	首都圏からの移住促進を図る効果的なプロモーション
提案を募集する背景 (現状・課題)	<p>進学・就職に伴う若い世代の大都市圏への流出が続いている中、地方移住への関心の高まりを背景に、本市への移住者数も増加しているが、労働力の確保など、社会的なニーズに対応するため、移住の更なる促進が求められている。</p> <p>本市では、これまで、移住支援コーディネーターや、移住支援金のほか、独自に交付する移住奨励金など、様々な取り組みを行っているが、首都圏居住者に対する直接的なアプローチが不足している状況にあり、今後は、首都圏に居住している若い世代（例：40歳未満の若い世代や18歳未満の子がいる子育て世帯）に対する移住の働きかけを強化していきたいと考えている。</p> <p>(現在の主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援コーディネーターの配置 ・移住支援金、移住奨励金（10万円／世帯。子育て加算あり）の交付 ・オンラインでの移住相談会・セミナー ・首都圏等で開催される移住フェアへの出展 ・ポータルサイト、SNSによる情報発信（ターゲティング広告を含む） 	
課題解決に向けて 募集する提案内容	<p>転職やフルリモートワークによる<u>本市への移住</u>に、一定の関心を持っている若い世代（40歳未満の方や子育て世帯）に対して、直接的にアプローチできる手法</p> <p>(実証実験に関する提案の希望： <input checked="" type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>なし)</p>	
想定する提案の例 (イメージ)	<p>(提案内容は下記の例に限定されるものではありません)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転職エージェントのデータベース（転職意向等のデータ）を活用したデジタルプロモーション ・転職エージェントが主催する転職フェアや転職サイトを通じた情報発信 ・データベースマーケティングやジオマーケティング等を活用したデジタルプロモーション <p>(他都市における類似の事例： <input type="checkbox"/>あり <input checked="" type="checkbox"/>なし)</p>	
課題解決に向けて、 これまでに実施した ことがある主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSターゲティング広告 ・P-MAX（Google広告） <p>但し、いずれも30万円程度の予算規模</p>	

2 提案にあたっての条件について

募集期間	掲載日～令和8年3月31日 (但し、予告なく中止することがあります)
想定している 実施時期	(市の事業費負担がない場合) <input checked="" type="checkbox"/> 随時 <input type="checkbox"/> 年 月～ 年 月の間 <input type="checkbox"/> その他 () (市の事業費負担がある場合) 令和9年度以降
提案者に求める 専門性	転職・フルリモートワークを伴う地方移住支援・転職支援、デジタルマーケティングに関する知見、ノウハウ
本市から 提供できるメリット	<input checked="" type="checkbox"/> 連携事業の広報・PR： <u>市政記者クラブへの情報提供(報道機関へのプレスリリース)</u> や市ホームページへの掲載等 <input checked="" type="checkbox"/> 関連するデータ(本市移住者の傾向に関するデータ)の提供 <input type="checkbox"/> 実施にあたっての関係機関との協議・調整のサポート <input type="checkbox"/> その他 () ※上記は現時点で想定している内容です。連携する取組内容によって、改めて市が負担・協力できる内容を協議・検討させていただきます。
その他の留意点	<input type="checkbox"/> 基本的には、市に事業費の負担が生じない提案を希望しています。 <input checked="" type="checkbox"/> 現時点での予算措置はありませんが、提案内容により予算措置を検討することがあります。(市の事業費負担がある提案の実施に関しては、関係法令等に基づき、改めて、公募等を行います。) (以下には、個別の留意点を記載) ・鹿児島出身者であるなど、本市と何らかの関わりがある、または本市に強い関心があり、移住の確度が高い若い世代に対し、効果的に直接アプローチできる手法を求めています。 ・ターゲットが若い世代のため、転職エージェントとタイアップしたご提案(ソリューション)を想定していますが、それ以外でも構いません。また、リアルイベントを通じたご提案でも構いません(デジタルマーケティングに限りません)。 ・本市の取組については、鹿児島市移住促進ポータルサイト「かごしま移住ライフ」をご参照ください。 https://kagoshima-ijulife.city.kagoshima.lg.jp/
提案内容に関する お問い合わせ先 (事業所管課)	鹿児島市 企画財政局 企画部 ふるさと納税・シティプロモーション戦略課 シティプロモーション係 電 話：099-803-9547 メール： iju@city.kagoshima.lg.jp